

2022年度 第2回 生物多様性の保全に向けたネットワーク会議 議事要約

【2022年度のテーマ】

生物多様性の主流化をめざして－2030年SDGs達成に向けて私たちができること

【第2回のテーマ】

「若者世代への生物多様性ウェーブ」

【開催・日時】オンライン（Zoomミーティング）

2022年11月10日（木）18:00～20:30

【参加】69名

市民、環境NGO/NPO、事業者、研究機関、教育機関、行政など

【議事要旨】

●報告1：「若者世代の活動意識・その変化」（大阪ECO動物海洋専門学校 非常勤講師 地域まちづくりNPO・World Seed代表 岡見厚志）

2009年、22歳でWorld Seedを立ち上げた。環境省近畿環境パートナーシップオフィスや八尾市環境保全課などの業務に就き、現在は環境分野の若者世代を中心とした活動に取り組んでいる。大阪ECO動物海洋専門学校ではNPO・NGO概論を担当。受け持った学生が4、5人から増えて現在は1学年15名、計30人。動物愛護団体のボランティアやベジタリアンなど、大阪産業大では環境問題全般に興味を持つ学生がいる。

World Seedは「まちのコトを自分ゴトに」がモットー。様々な団体と協働で活動し、合同新人歓迎会では学生さんに団体活動紹介する合宿型イベントを行い、ボランティアを通じたコミュニケーションを図っている。

そもそもボランティアとは、自主性、社会性、無償性に則って活動すること。

「無償性」は若者世代からするとネックで、今は対価が準備されている有償ボランティアも出てきている。つまり、若者世代を巻き込むにはボランティアに対する対価が重要。対価といつても、お金だけでなく、就活や受験に活かせる点、生きもの調査関係の仕事に就きたい人ならその経験値、子ども好きには子どもたち笑顔。ニーズに応える対価が重要である。ボランティアを構成する層への対価が支払えていれば、必ずしもお金を払う必要はない。

一番大切なのは、ボランティア＝安い・お手伝いさんではない。

短期や長期のボランティアとして継続してもらうことが大事。

そして、若者たちが主となって活動するチームをつくる。

また、若者のターゲット層を明らかにすることは、ボランティアへのコーディネートを行いうえで重要なとなる。

「八尾廃校」はactivoというボランティア募集サイトで募集しており、サイトは伝えていくという点で良い。

「天神祭ごみゼロ大作戦」は試験期間中のため学生は少ないが、一方、会社員や公務員が75%。新入社員の研修などがあり、就活が多い。大阪で高校生のボランティア部のある高校は公立で25校16%、私立で18校17%、もう少し多いかもしれない。

若者の参加に重要であり、大切にしているのは、「キャッチャーな入り口」と「良質な出口」。ネットなら検索してヒットするワードや、参加して良い経験ができたと思ってもら

えることが重要。

さらに、自治体や学校との連携も非常に重要である。

●報告2：「生物多様性へのいざないーきっかけ・想い・アクションー」（自然環境学習リーダー・有機無農薬農・造園会社スタッフ 稲田明子）

造園業界で23年働いている。街づくり、保全、植物管理、逆に人工攪乱、伐採伐開の実行者とも言える。卒業制作は園芸療法で、園芸療法に関するボランティア団体に所属したこともある。6年ほど前に公園管理運営士の資格取得を契機に、「プロジェクトワイルド」の受講がきっかけで、子どもたちに自然の楽しみ方を教えるボランティア活動を再開することになった。

元々自然が多い場所で育ち、川や田んぼで遊んで、思えばいろんなことを知った。私たちが自然からもらった体験を、今の子どもたちにも体験できる世の中であってほしいと願っている。

ボランティア活動では、費用の負担や活動助成金の支払制限といった問題も経験し、そうした苦い経験を踏まえ、公的な支援や善意なのに懲罰がある仕組みの撤去など、若者が携わりやすい活動が必要である。

2019年ごろからは自然に過度な負担をかけない暮らしに興味が移り、自分で食べるモノをつくれるようになりたいと有機無農薬が学べる社会人向けの週末農業学校へ通った。家に出てきたミミズを殺してしまうことなどに強く疑問を抱き、子どもの自然体験、マンションでの果樹農園づくり、最低限の草取りと少しの有機肥料、草マルチの農に取り組み、ショッピングモールでも集客と地域交流につながることもあった。こうしたイベントは、企業のエコ活動につながっていく。

自然に触れる機会が減っているため、子どものうちの他の生き物への理解が必要で、自然や生きもののコトを伝えるためには様々な人々の参加が必要である。

生物多様性へのインセンティブでは、善意と私財を投げ打つようなことでは一般化などありえない。活動の継続のためには、生活を維持できること、楽しかったという笑顔、必要とされる、感謝されるコトが大切。

また、頼りになる仲間が見つかること、やってよかったと思えること。インセンティブのある活動だと自信を持てる取り組みが、いろいろな人をつなぎ合わせて巻き込んでいくと思う。

●講演：「若者世代 生物多様性はどうつなぐ」（大阪公立大学大学院 農学研究科 緑地環境科学専攻 平井規央教授）

生物多様性を取り巻く最新の世界の動き等について紹介する。COP15（生物多様性条約15回締約国会議）は今年12月にカナダモントリオールで第2部が開催予定。1972年開催のストックホルム会議では、世界で初めての大規模な政府間会合が開かれ、「人間環境宣言」の26の共通信念には「野生生物の保護」も入っている。

その50年後の今年2022年は「ストックホルム+50」として、若者を中心に見据えた部分が見られた。求められる行動は、人間と自然との環境を再定義すること。人間は、地球の陸域の75%を改変、海域の66%に影響、湿地の85%を破壊しているが、自然に関する

テーマ、対策として「都市と市街地に自然を取り入れる」などの意見があった。

「Charting a youth vision for a just and sustainable future」によって若者を18～30歳とすると、世界の人口の半分以上は30歳未満の若者が占める。1980年生まれより2020年生まれが環境問題の影響をどのくらい増えて受けるかというグラフを見ると、自然火災は2倍、洪水は2.8倍、熱波は6.7倍近く被ることになる。

「Living in harmony with nature：自然と共生する世界」の「若者ビジョン」は、「人が地球の生物許容量を学んで、これ以上生態系が失われない世界、パンデミックの間に自然が取り戻されるのを見て私たちが自然に対してできる多くのことがあることを気づかせた。今日の若者が将来必要とする最小限の自然資源を明らかにする。様々な行政レベルで若者がさらに活躍することが重要」としている。

日本については、野村證券のHP2022年度データより、性別・年代別のSDGsの認知率は男性であるほど、若いほど高い傾向にある。日本総研のデータでは、グレタ・トゥンベリ氏の認知度は男性であるほど、また大学生が高い。関心のあるSDGsの17の目標では、貧困をなくすが1位、陸の豊かさを守ろうは最も低く、高校生ではゼロ。環境問題や社会課題に取り組んでいる企業で働く意欲では、あるという回答が47.2%、学年とともに割合が増える傾向で、大学生は55.3%となっている。

ミドリムシのユーチューバーは最高未来責任者Chief Future Officer(CFO)を15歳にするなど、企業で若者を役員に採用する取り組みをしている。バイオポリ上越もCFOに小学6年生を登用。大阪公立大学には環境学副専攻があり、環境教育の取り組みが行われている。池の水を抜くイベントの流行により、若者が参加し、外来種問題の普及啓発(小学生でも外来種という言葉を知っている)、生物多様性への理解が進み、堺市でのイベントでは学生が呼びかけて約30人が集まった。

まとめとしては、①世界的には人口に占める若者の割合は高い、②将来想定される地球環境問題の影響はとても大きい、③政治や経済への若者のさらなる参画の促進が望まれる、④生物多様性への若者の関心は依然として低い、⑤若者の関心を集めるイベントもある、ということが言える。

●情報提供：「新人材つどう 生物多様性保全事業プラットフォーム」(環境事業協会・ネイチャーおおさか共同企業体 秦野悠貴)

生物多様性保全事業プラットフォームでは、昨年度から若者世代を中心に新しい人材が集う活動を行っている。具体的には、枚方市(穂谷での生物調査活動)、大阪市(鶴見緑地での田・畑農活動、本ネットワーク会議などの企画立案)、茨木市(放置水田復活のためのマコモ耕作)、堺市臨海部での植樹活動において実践を行っており、これら取り組みを紹介。プラットフォームでの活動を通じて、様々な団体と協働した活動を行う。

●トークセッション：若者世代の参加促進に向けて(司会進行：環境事業協会・ネイチャーおおさか共同企業体 岡、スピーカー：大阪公立大学 平井規央教授、大阪ECO動物海洋専門学校 非常勤講師 岡見厚志、自然環境学習リーダー 稲田明子、環境事業協会・ネイチャーおおさか共同企業体 秦野悠貴)

報告、講演を受け、司会進行のもとゲストなど4名が「若者世代の生物多様性の主流化

に向けて」をテーマに、①かかわりのきっかけや導き（インセンティブ）、②アクションにつなぐ大切なものの、③活動の継続、持続への大切なものについて意見交換した。主な意見などは次の通り。

《かかわりのきっかけや導き（インセンティブ）、問題や課題》

岡見：活動では参加者に年配の方が多いため、若者たちが活動に取り組み始める最初の段階では、若者の失敗なども許容していく活動が必要。そして、若者でも参加しやすい雰囲気づくりが求められる。

：若者の参加促進のためには、参加者として楽しむことはもちろん、個人・グループが活動を継続していくことや、SDGsでの起業を目指したりする若者に、それぞれサポートしていく、サポート体制が必要。

：生物多様性の取り組みでは、主に年配者の参加が多い現状を踏まえ、若者へ引き継ぐ意志が本当にあるのか、ということが課題になる。

平井教授：ボランティアへのきっかけは、生物多様性について知るのに重要。子どもの頃の教育は、特に（その後の）効果が期待できる。

：若者の就活のなかでボランティア活動が高まっていることから、その強みにもなることを認知してもらうのも効果的である。

秦野：学生は忙しい生活のなかでの参加となる。年配の方がいる中でも（日時設定など）ハードルを下げるなどの工夫が必要。アルバイトや学業で忙しい学生が保全活動を両立できるようなインセンティブが必要だ。

稻田：まずは、取り組みを知ってもらうことが大切。そして子どもたちに自然に触れることで、自然を知ってもらう。楽しい遊びから学ぶことが必要。そこで楽しかったという「やりがい」を感じてもらうことで、（生物多様性に関する活動の）継続のモチベーション維持が図れる。

②《アクションにつなぐ大切なものの、問題や課題》

平井教授：留学経験のある学生は生物多様性への意識が高い傾向にあることから、留学先での教育の影響がカギだと思う。若い頃の教育は影響があるため重要。

稻田：アクションへのモチベーションとしては、小さい頃からの自然への関心が重要。自然に触れ、楽しんでもらい、クラフトや収穫体験など、いろいろな切り口を見つけることが必要で、自然に対する考えを増やすきっかけになれば良いと思う。そこで自然体験活動を求める側と提供側のマッチングが課題となってくる。

岡見：自らの思いがある人は、放っておいてもやる。モチベーションのある人は働きかけがなくとも行動するので、そうでない人への働きかけが必要。運営側としても参加者に向けた準備や配慮が必要。楽しそうだと思ってもらえるような活動や経験が得られる仕組みを運営側が用意する必要がある。

秦野：楽しみながらやっていくことが重要。

③《活動の継続、持続への大切なものの、問題や課題》

平井教授：インセンティブが重要。イベントでは、子どもをほめることを通じ、参加者のモチベーションを上げている。見つけた生きものなどを子どもと一緒にまとめ

て論文やレポートなどを作成したりするが、活動継続においては不可欠な要素となる。また、参加者だった子どもが大きくなってからスタッフになるという継続的な活動参加につなげることも必要。

岡見：参加者からスタッフ側の立場へ行く場合もある。

また、多くの人がチャレンジできる場をつくるために、失敗しても許される環境を提供し、次世代に引き継ぎの意欲を持ってもらう。

さらに、ネットワークをつくることでそのパワーが発揮できる。どんどん活動をつくっていくことも必要。

稻田：子どもだけでなく、親子で共感のきっかけを作ることも重要。さらに、食べるモノをつくるを感じてもらうことも必要だと思う。

大阪市：ネットワーク会議開催を通じ、環境活動の場の提供やマッチング、大阪市とその周辺の地域含めた、地域連携プラットフォームの構築を進めたい。

●講評（大阪公立大学 平井規央教授）

- ・報告1では、ボランティア参加での参加においても、対価は重要。継続にあたってはチーム作りが有効。ターゲットを明確にする必要がある。
- ・報告2では、保全と破壊の両面のある仕事となるなか、いろいろな人をつなぎ合わせて巻き込んでいく。
- ・情報提供では、プラットフォームを通じて、自然環境の調査などの環境活動を行う。
- ・トークセッションでは、活動継続にあたり、チャレンジする場が必要。またその後の仕事ができる場をつくることも重要。さらに親子で共感を得ることが大切という話しがあった。
- ・これからも、情報交換の場を通じて、ネットワークの構築を進めていく。これらがうまく機能し、うまくまわっていけば、良いと考える。